

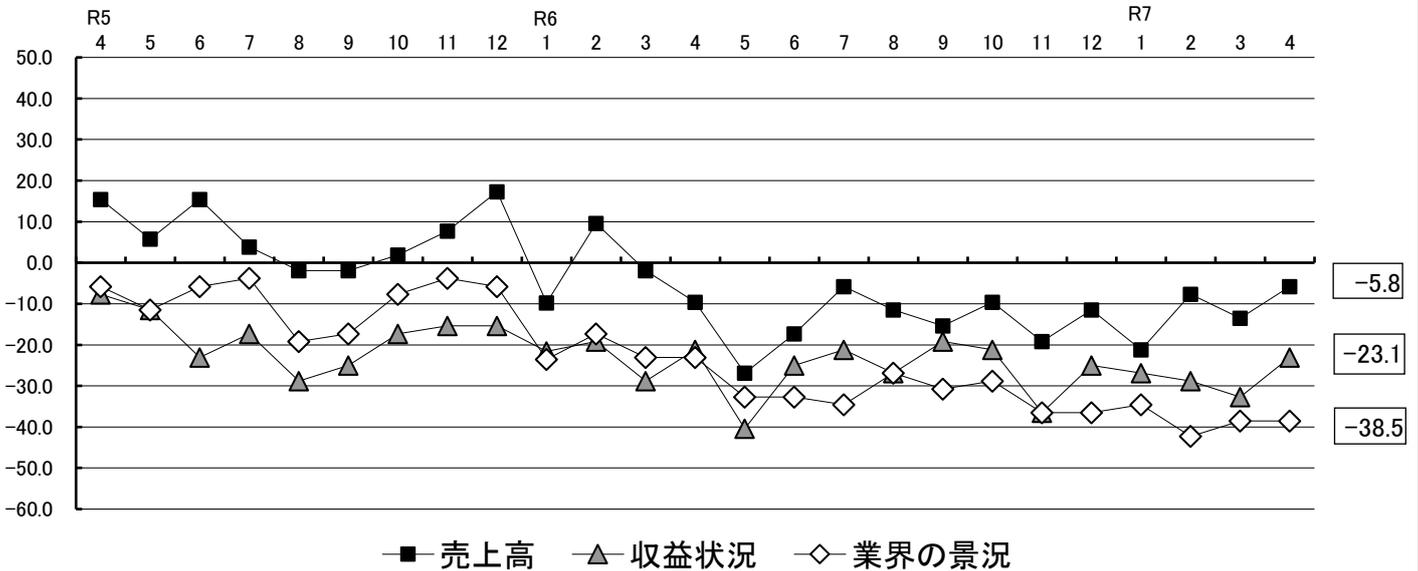
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和7年4月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員（中小企業組合（協同組合、商工組合等）の役職員52名に委嘱）による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 4月の前年同月比DI値は、前月と比べて、主要3指標では「売上高」「収益状況」で上昇がみられた。一方、「業界の景況」では変化が見られなかった。その他の指標では、「取引条件」「雇用人員」の2指標が上昇し、「販売価格」「設備操業度」の2指標が低下した。
- 売上高は前年並みを維持する一方、原材料高騰と人件費上昇が利益を圧迫し、厳しい状況が続いている。一部で観光需要の回復や新規事業への動きが見られるものの、後継者不足や市場の不透明感が先行し、多くの企業がコスト増加と需要低迷の板挟みに苦慮している。また、米国関税政策の影響を懸念する声が、業種を問わず、数多く寄せられている。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-5.8	7.7	-10.9	-0.1
収益状況	-23.1	9.6	-25.5	0.3
業界の景況	-38.5	0.0	-28.3	-0.5

売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より7.7ポイント上昇し-5.8ポイントとなった。全国においては、0.1ポイント低下し、-10.9ポイントとなった。

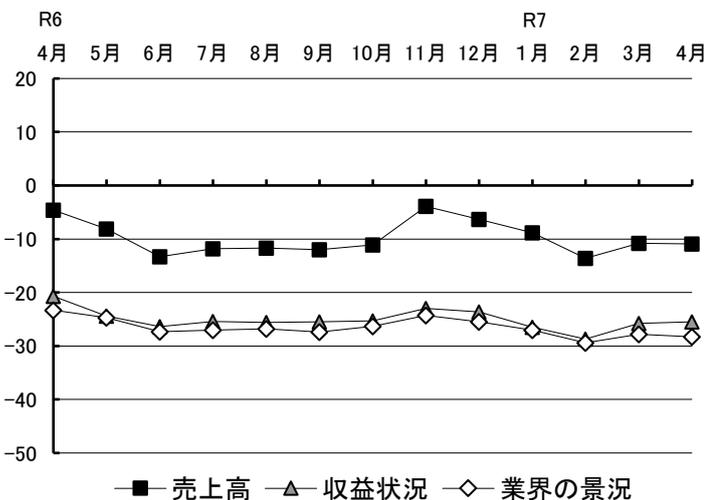
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より9.6ポイント上昇し-23.1ポイントとなった。全国においては、前月より0.3ポイント上昇し、-25.5ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月と変わらず-38.5ポイントとなった。全国においては、前月より0.5ポイント低下し、-28.3ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概 況-

4月前年同月比DI値は図表2のとおり前月と比べ4指標が上昇し、2指標が低下した。主要3指標では「売上高」は7.7ポイント上昇、「収益状況」は9.6ポイントの上昇、「業界の景況」は不変となった。

製造業のうち「金属製品製造業」では米国の追加関税や諸物価の高騰により、原材料や部品の調達に支障が出ており、供給網にも深刻な状況をもたらしている。自動車向けの新規金型開発は中止され、次期見積もり案件も延期となっており、業界全体が低迷している。「印刷業」では印刷の需要が変化する中で、関連する新しい市場の開拓に取り組んでいる。経費増加分の価格転嫁は一部で浸透しているが、入札案件では価格交渉が困難な状況が続いている。

非製造業では「卸売業」で、円安の影響で輸入コストが増加し、収益を圧迫している。賃上げの検討が必要な一方、原資確保や労働時間問題など多くの課題を抱えている。「サービス業」のうち理容業では、光熱費や資材等の高騰により技術料金の値上げを検討しているが、顧客離れの懸念から値上げ幅に苦慮している。

前月と比べ、売上高及び収益状況は増加傾向にあるが、業界の景況は横ばいであり回復が見られない。また、製造業をはじめとした全業種では、今後の関税影響への不安感や不透明感から米国関税政策の動向を注視している。さらに、依然としてコストの上昇に価格転嫁が追い付いていない状況であり、早急な対応が望まれるところである。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	-25.0	-25.0	25.0	-25.0	-50.0	-50.0	0.0	0.0	-75.0
繊維・同製品	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	-25.0	0.0	-25.0	-25.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	-50.0
印刷	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	-50.0	-25.0	0.0
鉄鋼・金属	-25.0	-50.0	25.0	0.0	-50.0	-25.0	-25.0	0.0	-50.0
一般機器	-25.0	25.0	25.0	0.0	-50.0	0.0	-25.0	25.0	-75.0
製造業	-4.0	-4.0	28.0	-8.0	-20.0	-12.0	-20.0	0.0	-40.0
卸売業	0.0	33.3	0.0	0.0	-33.3	-33.3	0.0	-33.3	-33.3
小売業	-28.6	-14.3	28.6	-28.6	-28.6	0.0		14.3	-71.4
サービス業	0.0		16.7	-16.7	-33.3	-33.3		0.0	-33.3
建設業	20.0		20.0	-20.0	-20.0	-20.0		-40.0	-20.0
運輸業	-25.0		0.0	0.0	-25.0	-25.0		25.0	-25.0
その他	0.0		50.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-7.4	0.0	18.5	-14.8	-25.9	-18.5		-3.7	-37.0
全体	-5.8	-2.9	23.1	-11.5	-23.1	-15.4	-20.0	-1.9	-38.5

図表2 【指標別DI値の推移】

	6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	前月比
売上高	-9.6	-26.9	-17.3	-5.8	-11.5	-15.4	-9.6	-19.2	-11.5	-21.2	-7.7	-13.5	-5.8	7.7
在庫数量	-14.3	-2.9	-2.9	-5.7	-2.9	0.0	-2.9	-2.9	-5.7	-14.3	-2.9	-2.9	-2.9	0.0
販売価格	19.2	17.3	28.8	25.0	21.2	26.9	17.3	26.9	15.4	19.2	17.3	30.8	23.1	-7.7
取引条件	-7.7	-11.5	-15.4	-9.6	-5.8	-13.5	-9.6	-5.8	-9.6	-11.5	-17.3	-15.4	-11.5	3.8
収益状況	-21.2	-40.4	-25.0	-21.2	-26.9	-19.2	-21.2	-36.5	-25.0	-26.9	-28.8	-32.7	-23.1	9.6
資金繰り	-9.6	-15.4	-11.5	-11.5	-17.3	-19.2	-21.2	-25.0	-19.2	-11.5	-15.4	-15.4	-15.4	0.0
設備操業度	4.0	-8.0	-12.0	-8.0	-4.0	-16.0	-8.0	-20.0	-16.0	-4.0	-12.0	-16.0	-20.0	-4.0
雇用人員	0.0	-5.8	-9.6	-5.8	-3.8	-5.8	-7.7	-11.5	-9.6	-7.7	-1.9	-11.5	-1.9	9.6
業界の景況	-23.1	-32.7	-32.7	-34.6	-26.9	-30.8	-28.8	-36.5	-36.5	-34.6	-42.3	-38.5	-38.5	0.0

特記事項

情報連絡員報告（令和7年4月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	和洋菓子製造業	売上は前年並みに推移しているものの原材料高騰が続いており、今後の賃金上昇による影響や販売価格の上昇による買い控えが懸念される。
	めん類製造業	4月末のゴールデンウィークの期間は、観光客は多くの人で賑わいを見せた。各地でイベントなども開催され、注文も増加している。一方で、大衆食堂などでは、高齢化や後継者不在による閉店も見られる。同業者間では後継者不足や今後の休業、人材採用、経営上の課題に苦慮する声があり、合同での工場経営を検討し始めている。地域のためにも、分業や合併による経営継続を模索している。原材料費やコストの上昇を受け、価格転嫁に加え、生産コストやロス削減といった対策を通じて競争力強化に繋がる可能性も考慮され、慎重な対応が検討されているようだ。そのような中で気になるのは、県外の同業者が県内の飲食店やラーメン店に対し、低価格攻勢をかけているという情報があった点だ。あらゆるコストが増加している状況下において、この時期にこのような動きが見られるのは特筆すべきである。昨今の米価高騰を受け、米離れによる麺類需要の増加を期待していたものの、現時点ではその恩恵は限定的となっている。
繊維工業	縫製業	継続商品の受注により、売上は確保できている。業界の景況に関しては、改善は見られない。弊社が客先に加工賃の値上げを打診しても、当面は上げられないとの回答である。仕事量の低下に加え、毎年上昇する最低賃金を考慮すると先行きは非常に厳しい。
	染色整理業	賃金アップや諸経費の増加によって収益状況は懸念される。コロナ渦後のように加工賃改定が実現すれば良いが、現状では不安が大きい。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	今春の工場の稼働状況は昨年と同様に順調だった。今夏の見通しも悪くない状況だが、不安定な国際関係が続いているので、楽観視はできない。近年の繊維の傾向としてニュートラルな色合いでシンプルなデザインが支持されてきたが、徐々にはっきりとした色目や差別化されたデザインを意識する消費行動が見られつつある。時代の流れに沿ったものを提案していきたい。
木材・木製品	一般製材業	建築資材の値上げにより厳しい状況が続いている。昨年注目された木造非住宅物件の受注を目指したい。
	家具・建具製造業	米国の相互関税政策による先行き不透明感から、売上は減少傾向にあり、景況も悲観的な見通しが強まっている。
	木材・木製品製造業	建設業界及び土木業界向け資材の売上は前年同月比20%減少、梱包向け資材は逆に50%増加。住宅需要の減少が顕著である一方、梱包向けはトランプ関税による駆け込み需要か不明である。前年同月が悪すぎた可能性もある。5月以降、梱包向け資材の発注が増えるとの情報があったが、実際には増えていない。
印刷	印刷業	紙の需要に対し、関連需要の開拓や付加価値増加に取り組んでいる。経費増加分の価格転嫁は一定程度浸透しているものの、入札などでは依然として困難である。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向けは昨年と同水準であった。建材関係及び肥料関係は昨年と比較して増加した。全体として昨年を上回る結果となった。
	窯業・土石製品製造業	令和6年度（4月～翌年3月）の出荷量は13,365,458トンであり、昨年同月比から5.3%減で推移した。
	陶磁器・同関連製品製造業	4月29日から陶器市の開催により、業界が慌ただしくなる。原材料の売上は多少増加している。4月はインバウンドによる売上が多いが、一時的なものだと思われる。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	自動車関連はトランプ関税を含め、サプライチェーンも深刻な状況だ。自動車新規金型が中止となり失注、次期見積もり案件も延期となり最悪である。自動車関連のゴールデンウィークは11連休になっている。鋼材需要は、全面的に低迷状況が続いている。新年度は迎えたものの、経済の停滞感を強く感じる。米の価格高騰は市内の飲食店だけでなく家計にも影響が出始めている。
	金属製品製造業	販売価格について、自動車部品の得意先より、最近の賃上げに伴う賃金上昇分の見積もり依頼があった。
	金属製品製造業	主な問題点は、仕入価格の上昇、人材不足及び人件費などの経費増加である。
一般機器	一般機械器具製造業	4月の報告では、前月と同様に全般的に変化なしとする組合員企業が多い一方、売上高の減少を報告する企業も多数見られ、収益状況の悪化を指摘する報告も多い。資材仕入単価の上昇も引き続き報告されており、エネルギー価格や電気代の上昇などを懸念する報告も多く、経営状況への影響を懸念する企業もある。米国のトランプ政権による相互関税の影響で、今後の仕入れ資材への影響など、将来を不安視する企業も少なくない。賃金アップなどの対応に前向きに取り組んでいる企業でも、今後の政界情勢によっては再対応の検討が必要との報告も

		ある。あくまで企業間格差はあるが、今後の受注減少による不安を抱える企業もあり、中小企業経営者にとっては厳しい日々が続いている。
	一般機械器具製造業	単価の見直しが行われたが、受注量は減少傾向にある。結果として、実態は厳しい状況である。また、トランプ関税の動向は不透明である。好転は期待できず、状況はさらに厳しくなる可能性がある。
卸売業	化粧品卸売業	主要仕入れ先の5月1日からの値上げを見越した反動で、売上が増加している。
	各種商品卸売業	当団地組合では、多くの企業が全ての項目で不変と回答しており、業況等についても前年同期比で微増とする企業もあるものの、大半が不変としている。
	各種商品卸売業	業種・取扱商品によって流通量の増減に差が見られる。燃料価格は高止まりし、物価高騰と相まって収益を圧迫している。輸入関連では円安の影響でコストが増加している。従業員の人員確保が難しく、募集をかけても集まりにくい状況である。賃金アップについても対応していく中で、原資の確保に加え、労働時間問題についても検討が必要であり課題が多い。
小売業	食肉小売業	商品の流通量に変化はないものの、高価格帯から低価格帯の商品へのシフトがみられ、消費数量は増加したものの、売上額は減少した。
	その他の小売業	販売価格・売上高は上昇傾向にあるものの、それ以上に仕入価格、正確には商材そのものではなく、その付帯コスト（配送コスト等）の上昇幅が大きく、取引条件・収益状況は悪化している。長期的には、商材（LPガス）の価格は変動し、物価・為替等で落ち着く可能性はあるものの、付帯コストは一度上昇すると下落しにくいのが現状であるため、景況の回復は今のところ見通せない。
	各種商品小売業	4月期の景況は、全体的に横ばい傾向か低調である。厳しい状況が2ヶ月続いている。個人消費の停滞に加え、節約志向から来店頻度や購買価格の少額化が響き、連続で悪化している。特に服飾品は大きく下落した。
	各種商品小売業	今春に数テナントが退店した影響が色濃く出た結果となった。既存テナントのモチベーションにも大きく関わるため、一刻も早く後継テナントのリーシングを進める必要がある。
	花・植木小売業	3月の仕入相場よりは多少入手しやすく感じる。入学・入社関係の花、オープンイベントの花の注文は例年並みである。婚礼の施行件数が年々減少しているとの声も聞かれる。5月の母の日の売上に期待したい。
サービス業	理容業	組合員の中でも、光熱費や資材などの相次ぐ物価高騰に伴い、技術料金の値上げを検討している方が多く見受けられる。ただし、顧客離れを考慮すると、値上げ幅について悩んでいる方が多いようだ。
	旅館・ホテル	4月の宿泊者数は前年同様比較的高稼働であった。4月の宴会は繁忙期だがあまりよくなかった。飲食店では週末は戻ってきたが、物価高による利用控えの影響が飲食店には出ているように感じる。原材料高騰の影響が非常に大きい。
	廃棄物処理業	雇用問題や後継者不足、国が定める脱炭素社会・循環共生型社会の創造、下水道整備に伴う業務の減少などは、業界が直面している状況である。当組合事業の水質検査受託基数は、令和6年度において栃木式の11条に基づく検査により受託基数が増加した。
	給食センター	決算を終え、米価格の上昇をはじめとする大幅なインフレに翻弄された一年だった。売上高は維持したものの、製造経費が大幅に増加し、結果として利益は悪化した。事業転換を含めた検討を進めていきたい。
建設業	職別工事業	人手不足や後継者不足の問題は依然として続いているものの、業績面は堅調に推移している。
運輸業	貨物自動車運送業	中規模運送会社では、依然としてコスト増が重荷となっている。運賃引き上げに応じた荷主企業も多い一方で、下請けの運送会社ではその恩恵が薄く収益が悪化し、人手不足による厳しい状況が続いている。建築コスト高による縮小や工場による生産調整の動きも継続している。物価高を受け消費者の節約志向の影響は続くものの、荷動きはやや回復基調にある。
	貨物軽自動車運送業	例年通り、年度開始時期は落ち着いた動きとなっている。苺の配送は終盤を迎え減少傾向にある。自動車関係の精密機器配送も動きは鈍く、建築資材も同様である。一方、県南では、4月に開業した大型冷蔵施設からの注文もあり、後半はゴールデンウィークを見据えた食料品などの動きが活発だった。4月中には新規の組合員が3名加入し、夏に向けて期待できる。
	一般旅客自動車運送業	新年度が始まり、4月は歓送迎会のシーズンだが、お酒を伴ういわゆる「飲み会文化」に最近変化が見られるようだ。思ったほどの歓送迎会はなく、その代わりに餃子店巡りやバスケットボールの各種催しによる来客増加、オリオン通りなど特に若者の増加が目立つ。当組合としては、昨年12月に開始した配車アプリTAXI GOの運用に加え4月末からはUberによる配車アプリにも対応を開始した。以前の電話注文から無線配車、そしてアプリ配車へとスムーズに移行し、売上アップにつなげたい。